

令和4年11月 文書質問及び回答

1 質問者 我孫子洋昌議員

2 質問事項 暮らしやすさ・まちの豊かさを実感できる施策について

質問の内容・要旨	回答
<p>町民の平均所得や、町内事業所の法人所得は、住民の暮らしやすさ、まちの豊かさを測る要素のひとつだと考える。コロナ禍や物価高騰に対し、町は様々な支援策を講じているが、そもそも住民税非課税世帯の割合が多い本町においては、一定の効果はあったとしても、根本的な構造を変化させるには至っていないのではないか。そこで本町における町民所得や法人所得向上に向けた取り組みについて伺う。</p> <p>1. 町の総世帯数のうち、住民税非課税世帯、均等割のみ課税される世帯の傾向はどのようなものか。町民の平均所得や高齢化率とも関連していると考えるか。</p> <p>2. 人口減少傾向が続く中、町税収入を向上させるには、課税可能な世帯を増やすか、町民所得の向上、法人数の増加などが考えられるが、町としてはどのような施策に重点を置く考え方。</p>	<p>1. 住民税は個人に課税するもので、世帯毎の住民税課税状況に関しては把握していませんが、個人の住民税均等割を収めている方の人数は横ばいです。</p> <p>しかし、人口が減っているので、総体として住民税の非課税者は減少傾向にあります。</p> <p>また、平均所得と高齢化率に関しては、高齢者で年金以外の収入金額等がある人は少ないため、高齢者が多くなると、平均所得は下がり、税収も減る傾向にあると考えられます。</p> <p>2. 町では、農業、林業・林産業、商工業等に対し、様々な補助事業などの支援を実施しているところであります。これら事業等に係るもののはか、高齢者入湯料助成、中学生以下の医療費助成、快適住まいづくり促進事業など、生活に密着した各種施策を実施しております。</p> <p>これらは直接的に所得向上を目指した事業とは性格が異なるのですが、こういった事業支援、生活支援を行うことが、ひいては生活水準の向上につながるものと考えております。豊かさを実感していただくためにも、引き続きこれらの支援を継続していく考えです。</p>